

中学地理プリント (過去問類似)

日本の位置と領域

名前

得点

/7

問1 日本の最南端に位置する沖ノ鳥島では、波の浸食による沈没を防ぐために、周囲をコンクリートで固めるなどの護岸工事が施されている。国が多額の費用をかけてこの島を維持し続けている最大の理由として、最も適切なものはどれか。 (2019年 島根公立入試 類似)

- | | | | |
|---------------------------------------|--------------------------------------|---|---|
| 1. 島を基点とする広大な排他的経済水域を維持し、周辺の資源を確保するため | 2. 領土の面積を拡大させ、他国の船舶が一切立ち入れない海域を増やすため | 3. 接続水域を広げることで、密輸や密入国などの犯罪の取り締まりを強化するため | 4. 公海上の航行の自由を制限し、日本の船舶が優先的に通行できるようにするため |
|---------------------------------------|--------------------------------------|---|---|

問2 北方領土の返還に関する歴史的背景において、岩倉使節団の派遣 (1871年) より前である江戸時代後期に近藤重蔵が上陸して調査を行い、サンフランシスコ平和条約 (1951年) を経て現代に至るまでロシア連邦との間で領土問題となっている島はどれですか。 (2016年 北海道公立入試 類似)

- | | | | |
|--------|--------|--------|---------|
| 1. 色丹島 | 2. 択捉島 | 3. 国後島 | 4. 歯舞群島 |
|--------|--------|--------|---------|

問3 日本の地方自治制度において、人口50万人以上であることを一つの要件として政令で指定される都市を何と呼びますか。また、その都市の特徴について述べたものとして正しいものを選んでください。 (2022年 栃木県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 政令指定都市と呼ばれ、福祉や教育などの面で都道府県が持つ権限の一部を独自に行使できる。 | 2. 中核市と呼ばれ、都道府県の許可を得ることなくすべての行政サービスを独自に決定できる。 | 3. 特別区と呼ばれ、東京都のように人口が集中する地域において都道府県と同じ役割を果たす。 | 4. 政令指定都市と呼ばれ、人口20万人以上であればどの市でも都道府県から完全に独立できる。 |
|--|---|---|--|

問4 2017年度のわが国から留学した高校生の延べ人数に関する統計では、1位のオーストラリアや2位のアメリカといった英語圏の国々が上位を占める一方で、6位から10位にはアジアの国・地域が連続してランクインしています。この統計において、6位から10位に含まれている国・地域の正しい組み合わせを選びなさい。 (2021年 大阪公立入試 類似)

- | | | | |
|-----------------------------|--------------------------|-------------------------------|----------------------------|
| 1. 台湾・シンガポール・フィリピン・韓国・マレーシア | 2. 中国・タイ・ベトナム・インドネシア・インド | 3. イギリス・カナダ・ニュージーランド・ドイツ・フランス | 4. ブラジル・メキシコ・アルゼンチン・ペルー・チリ |
|-----------------------------|--------------------------|-------------------------------|----------------------------|

問5 日本、アメリカ、ブラジル、オーストラリアの4か国を比較した統計において、日本の国土面積は約38万平方キロメートルと4か国の中で最も小さい数値となっています。しかし、領海と排他的経済水域を合わせた海域面積は約447万平方キロメートルに達し、国土面積の約12倍となっています。このように、日本の海域面積が国土面積に比べて非常に広がっている主な理由として適切なものはどれですか。 (2020年 香川公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 四方を海に囲まれた島国であり、南北に細長い国土の周囲に多くの離島が点在しているため | 2. 大陸棚が広大であり、周辺諸国との合意によって公海の大部分を日本の管理下に置いているため | 3. 他国に比べて沿岸から領海までの距離が非常に長く設定されており、独自の国際基準で水域を確保しているため | 4. 国土の多くが山地で居住面積が狭いため、その補填として国際連合から広い水域が優先的に割り当てられているため |
|--|--|---|---|

問6 日本の人口構成の推移において、1950年頃は底辺が広く頂上が狭い「富士山型」の形状をしていましたが、2010年頃には「つぼ型」へと大きく変化しました。この人口構成の変化の内容として最も適切な説明を選びなさい。 (2017年 茨城県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|--|
| 1. 出生率の低下にともない、20歳未満の人口割合が継続的に減少している。 | 2. 乳児死亡率の上昇にともない、若年層の人口割合が急激に減少している。 | 3. 平均寿命が短くなったことにより、高齢層の人口割合が減少している。 | 4. 出生率が大幅に上昇したことにより、ピラミッドの底部の幅が拡大している。 |
|---------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|--|

問7 日本は太平洋に浮かぶ「沖ノ鳥島」が満潮時に水没してしまわないよう、周囲をコンクリートで固めるなどの護岸工事を行っています。国を挙げてこのような離島の保護に取り組んでいる理由について、排他的経済水域の仕組みに触れて説明したものと最も適切なものはどれかを選びなさい。 (2020年 新潟県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 島が水没して「島」として認められなくなると、その周囲に設定されている広大な排他的経済水域を失うことになるため | 2. 離島を保護することで領海を200海里まで広げ、他国の船舶が日本近海に立ち入れないようにするため | 3. 島に人が居住し、大規模な工業団地を建設することで、太平洋における貿易の中継拠点にするため | 4. 離島の周囲はすべて「公海」となるため、他国が勝手に資源を採掘することを防ぐための軍事拠点を設けるため |
|---|--|---|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 島を基点とする広大な排他的経済水域を維持し、周辺の資源を確保するため	沖ノ鳥島は満潮時に海面下に沈んでしまうと、国際法上の「島」として認められなくなり、その周囲に設定されている広大な排他的経済水域（EEZ）を失うことになる。日本は四方を海に囲まれた島国であり、国土面積を大きく上回るEEZを有している。この水域内にある水産資源や海底資源を管理・利用できる「主権的権利」を守ることは、将来の資源確保の観点から日本の国益において非常に重要であるため、護岸工事による維持が行われている。
問2	答え 1 色丹島	北方領土（択捉、国後、色丹、歯舞）の調査は、江戸時代の近藤重蔵らによる活動にまで遡ることができます。1951年のサンフランシスコ平和条約において、日本は千島列島を放棄しましたが、北方領土は日本固有の領土であり、その範囲には含まれないという立場をとっています。現在はロシア連邦が実効支配を続けており、外交上の大きな課題となっています。
問3	答え 1 政令指定都市と呼ばれ、福祉や教育などの面で都道府県が持つ権限の一部を独自に行使できる。	地方自治法に基づき、政令で指定された人口50万人以上の都市を政令指定都市と呼びます。この制度の大きな特徴は、本来は都道府県が行うべき事務や権限（都市計画、社会福祉、教育など）の多くが市に委譲される点にあります。これにより、大規模都市の実情に応じた、より迅速で住民に近い行政運営が可能になります。
問4	答え 1 台湾・シンガポール・フィリピン・韓国・マレーシア	2017年度の統計によると、日本の高校生の留学先は依然としてオーストラリアやアメリカなどの英語圏が主流ですが、トップ10の後半にはアジアの国々が目立ちます。具体的には、6位に台湾、7位にシンガポール、8位にフィリピン、9位に韓国、10位にマレーシアがランクインしており、近隣のアジア地域との国際交流が活発に行われている現状が示されています。
問5	答え 1 四方を海に囲まれた島国であり、南北に細長い国土の周囲に多くの離島が点在しているため	日本は国土面積そのものは世界的に見ても決して大きくありませんが、四方を海に囲まれた島国であることに加え、南北に細長い形状をしています。さらに、小笠原諸島や沖ノ鳥島、南鳥島といった多くの離島が太平洋などの広い範囲に点在していることが、広大な排他的経済水域を形成する決定的な要因となっています。この水域内では、沿岸国が漁業資源や鉱物資源の管理・開発について独占的な権利を持つことができます。
問6	答え 1 出生率の低下にともない、20歳未満の人口割合が継続的に減少している。	日本では戦後の「多産多死」から「少産少死」へと社会構造が変化しました。1950年代の統計では若年層が多いピラミッド型（富士山型）でしたが、その後の出生率の低下により、20歳未満の人口割合が減少し、底部が狭いつぼ型の人口ピラミッドへと変化しました。これが現在の少子高齢化を象徴する形となっています。
問7	答え 1 島が水没して「島」として認められなくなると、その周囲に設定されている広大な排他的経済水域を失うことになるため	排他的経済水域は「島」を基点として設定されます。もし沖ノ鳥島が波の浸食などで満潮時に海面下に沈んでしまうと、国際法上で「岩礁」や「低潮高地」とみなされ、その周囲の広大な海域で漁業や資源開発を行う権利が失われてしまいます。そのため、日本は多額の費用をかけて島の維持を図り、日本の国土面積（約38万平方キロメートル）を上回る約40万平方キロメートルもの排他的経済水域を守っています。